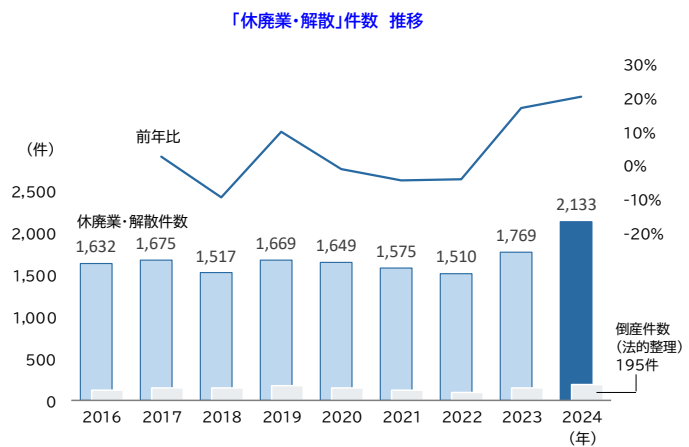


四国地区 休廃業・解散 動向調査(2024 年)

休廃業・解散 2,133 件、初めて 2,000 件を上回る ～ 休廃業・解散時の平均年齢、過去最高の 71.3 歳 ～

帝国データバンク高松支店は、四国地区で 2016 年～2024 年の間に休廃業・解散に至った企業（法人、個人含む）を集計。代表者年代別、業種別、県別について傾向を分析した。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

- 2024 年に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は 2,133 件（前年比 20.6%増）判明、2016 年以降で初めて 2,000 件を上回った。
- 代表者年代別、「70 代」が 40.2%で最も多く、7 年連続で全年代中最多。平均年齢は 71.3 歳となり、4 年連続で 70 歳を超えて過去最高を更新。
- 業種別、その他を除く 7 業種中、「サービス業」が 368 件で最多。2 年連続のトップで、唯一の 300 件超え。
- 県別件数、「愛媛県」が 736 件で最も多く、次いで「香川県」（630 件）、「徳島県」（409 件）、「高知県」（358 件）が続く。

1. 休廃業・解散件数、初めて 2,000 件を上回る

2024 年（1 月～12 月）に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は 2,133 件（前年比 20.6%増）判明した。2023 年始め頃まで減少傾向が続いた休廃業は同年夏以降に急増し、2 年連続で増加したほか、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で初めて 2,000 件を上回った。

倒産件数（法的整理）との比較では 10.94 倍となり、倒産件数の減少とともに増加傾向にあった「倒産」倍率は、倒産件数が増加したことで 2 年連続の減少となった。

休廃業・解散率は 3.88%となり、2016 年以降では最も低かった 2022 年（2.81%）を底に、2 年連続で増加したほか、2016 年以降で最も高い割合を更新した。また、休廃業・解散により消失した雇用（従業員数）は少なくとも累計 2,707 人（正規雇用）となり、前年（2,588 人）から 119 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 2,700 人が転職を迫られた計算になる。消失した売上高は 581 億円に上り、前年（494 億円）から増加するとともに、2020 年（559 億円）以来 4 年ぶりに 500 億円を上回った。

2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (四国)	1,649	1,575	1,510	1,769	2,133	364
	前年比 (単位:%)	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 4.1	+17.2	+20.6	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.09	2.97	2.81	3.25	3.88	+0.63pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	10.57	12.80	15.10	11.34	10.94	▲ 0.40pt
	雇用人数 (従業員数)	2,570	2,291	2,230	2,588	2,707	+119
企 業 倒 産	売上高 (単位:億円)	559	446	411	494	581	+87
	企業倒産件数 (四国)	156	123	100	156	195	+39
	前年比 (単位:%)	▲ 13.3	▲ 21.2	▲ 18.7	+56.0	+25.0	—

〔注1〕 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

〔注2〕 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 休廃業・解散時の経営者平均年齢、過去最高の 71.3 歳

休廃業・解散時の経営者年齢は 71.3 歳となり、4 年連続で 70 台となったほか、前年から 0.4 歳上昇し、過去最高齢を更新した。最も休廃業・解散が多い年齢は 76 歳となり、前年から 1 歳増加して過去最高齢を更新、廃業を決断する経営者の年齢は上昇傾向がさらに加速した。

代表者の年代別でみると、年齢が判明している休廃業・解散企業のなかで、「70 代」が 40.2% を占めて最も多く、7 年連続で全年代中最多となった。次いで、「80 代」が 23.4%、「60 代」が 22.8% で続いた。集計開始から 2017 年までは「60 代」の割合が最も多かったものの、2018 年以降は「70 代」の割合が最も多くなっている。

休廃業・解散企業で代表の高齢化が進む一方、高齢の代表でも 80 代以上と 70 代以下で傾向が分かれた。特に 80 代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別「休廃業・解散」割合

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.6	70.9	70.5	70.9	71.3	+0.4
ピーク年齢(歳)	72	74	75	75	76	+1
30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	+0.1pt
30代	0.9%	0.7%	1.1%	1.1%	1.2%	+0.1pt
40代	4.2%	4.7%	5.5%	3.5%	4.4%	+0.9pt
50代	10.3%	10.7%	9.0%	9.1%	7.7%	▲ 1.4pt
60代	26.3%	22.2%	22.6%	24.9%	22.8%	▲ 2.1pt
70代	41.3%	39.8%	42.3%	42.2%	40.2%	▲ 2.0pt
80代以上	17.0%	22.0%	19.4%	19.0%	23.4%	+4.4pt

年代別

3. 業種別、「サービス業」が 2 年連続でトップ

その他を除く 7 業種別でみると、「サービス業」が 368 件で最も多く、2 年連続でトップとなった。次いで「建設業」（296 件）、「小売業」（215 件）、「卸売業」（128 件）、「製造業」（104 件）が 100 件以上で続いた。前年との比較では、7 業種すべてで増加した。

業種を詳細（業種細分類）にみると、最も多かったのは「非営利団体」（65 件）で、前年比 32.7% 増となった。次いで「土木工事業」（52 件、同 4.0% 増）、無床診療所（45 件、同 18.4% 増）が続いた。

業種別「休廃業・解散」件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	258	248	238	259	296	+14.3%
製造業	100	93	90	99	104	+5.1%
卸売業	133	120	107	119	128	+7.6%
小売業	177	155	161	191	215	+12.6%
運輸・通信業	37	41	47	33	35	+6.1%
サービス業	239	238	226	281	368	+31.0%
不動産業	61	66	68	55	66	+20.0%
その他の産業	644	614	573	732	921	+25.8%

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種細分類「休廃業・解散」件数 上位

業種詳細	2024年 件数	前年比	2023年 件数
1 非営利団体	65	+32.7%	49
2 土木工事業	52	+4.0%	50
3 無床診療所	45	+18.4%	38
4 木造建築工事業	40	+48.1%	27
5 不動産代理業・仲介業	25	+31.6%	19
6 土木建築サービス業	20	▲ 13.0%	23
6 婦人・子供服小売業	20	+53.8%	13
6 給排水・衛生設備工事業	20	+11.1%	18
9 老人福祉事業	19	±0.0%	19
10 土工・コンクリート工事業	18	+38.5%	13

4. 四国 4 県別、愛媛県が 736 件で最多

四国 4 県別でみると、「愛媛県」が 736 件（前年比 11.2%増）で最も多かった。次いで「香川県」が 630 件（同 24.3%増）、「高知県」が 358 件（同 18.2%増）、「徳島県」が 409 件（同 37.7%増）となり、4 県すべてが前年から二桁以上の伸び率で増加した。また、前年からの増加率をみると、「徳島県」は 2023 年に全国で最も高かったが、2024 年も全国で 5 番目に高い水準となった。

発生率を表す休廃業・解散率では、「香川県」が 4.11%となり、四国 4 県で最も高かった。次いで「愛媛県」が 3.84%、「高知県」が 3.76%、「徳島県」が 3.72%と続いた。

全国都道府県別 休廃業・解散件数

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

【注】「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

5. まとめ

四国地区における2024年の休廃業動向は、過去10年間で最多を記録した企業倒産（法的整理）件数と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、2024年の休廃業・解散では、70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が6割超を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力の低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業の継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL : 087-851-1571 FAX : 087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。